



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,064	△5.7	△276	—	△247	—	△225	—
27年3月期第1四半期	5,370	17.1	△173	—	△140	—	△118	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △144百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.47	—
27年3月期第1四半期	△3.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,829	12,370	12,370	56.7	355.39	
27年3月期	24,040	12,618	12,618	52.5	362.54	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,370百万円 27年3月期 12,618百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	5.5	150	—	150	510.9	100	—	2.87
通期	31,000	5.1	950	0.6	1,050	△1.0	800	△8.8	22.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	35,200,000 株	27年3月期	35,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	393,240 株	27年3月期	393,240 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	34,806,760 株	27年3月期1Q	34,809,668 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年6月)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果や円安傾向の定着を背景として、大企業や輸出企業を中心に企業収益が好転し、雇用環境や設備投資に改善の動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、消費増税後の低迷が一巡したこともあり、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたほか、物流倉庫や工場の着工床面積が前年同期の実績を上回って推移するなど、一部に明るさが見えてまいりました。

当社グループはこうした経営環境の中で、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成に向け、成長戦略製品の更なる拡販と既存重点製品の収益確保を図るべく、設計指定活動の一層の強化と主要顧客の深耕および新規取引先の開拓に全力で取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズや顧客の要望に適合する新製品開発の強化、並びに継続的なコスト低減活動に注力してまいりました。しかしながら、建築需要は未だ限定的であり、加えて物件の動き出しが緩慢であるなど、今後の回復が期待されるものの、足元の需要環境は総じて厳しい状況にありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,064百万円(前年同期比5.7%減)となり、利益面においては、営業損失276百万円(前年同期営業損失173百万円)、経常損失247百万円(前年同期経常損失140百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、社会的ニーズを背景に耐震天井製品の売上高が増加しましたが、一方、主力製品であるビルや商業施設用の製品および戸建住宅用製品が低迷したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

また、床システムにつきましては、デッキフロアが伸長したものの、主力製品である学校体育館等スポーツ施設用の鋼製床下地材製品や遮音二重床製品、および各種OAフロアが低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーが横ばいで推移し、アルミ笠木等が落ち込んだことにより、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は4,277百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント損失197百万円(前年同期セグメント損失132百万円)となりました。

## ② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社(株式会社三洋工業九州システムほか)におきましては、床関連製品を中心とした積極的な設計指定活動が奏功し、システム会社全体の売上高は832百万円(前年同期比10.3%増)となりましたが、仕入コスト等の上昇によりセグメント損失は103百万円(前年同期セグメント損失79百万円)となりました。

## ③ その他

その他につきましては、売上高168百万円(前年同期比30.7%減)、セグメント損失3百万円(前年同期セグメント利益19百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形や売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,211百万円減少し、21,829百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,962百万円減少し、9,459百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払や当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、純資産合計は12,370百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,955	2,816
受取手形及び売掛金	10,155	7,308
有価証券	644	644
商品及び製品	2,006	2,538
仕掛品	114	122
原材料及び貯蔵品	678	696
繰延税金資産	303	364
その他	57	78
貸倒引当金	△106	△88
流動資産合計	16,808	14,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,250	2,215
機械装置及び運搬具（純額）	817	777
土地	2,214	2,196
その他（純額）	130	137
有形固定資産合計	5,413	5,326
無形固定資産	337	450
投資その他の資産		
投資有価証券	606	714
繰延税金資産	8	8
その他	931	914
貸倒引当金	△64	△66
投資その他の資産合計	1,482	1,571
固定資産合計	7,232	7,349
資産合計	24,040	21,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,420	5,903
短期借入金	134	94
未払法人税等	159	24
賞与引当金	403	159
役員賞与引当金	25	6
その他	1,068	1,179
流動負債合計	9,212	7,368
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	624	621
繰延税金負債	106	141
退職給付に係る負債	987	922
その他	390	404
固定負債合計	2,209	2,091
負債合計	11,421	9,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,737	9,407
自己株式	△108	△108
株主資本合計	12,557	12,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	296
退職給付に係る調整累計額	△161	△154
その他の包括利益累計額合計	61	142
純資産合計	12,618	12,370
負債純資産合計	24,040	21,829

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,370	5,064
売上原価	3,988	3,786
売上総利益	1,381	1,277
販売費及び一般管理費	1,555	1,553
営業損失(△)	△173	△276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	34	30
売電収入	-	12
その他	9	6
営業外収益合計	51	56
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	13	13
売電費用	-	9
その他	0	0
営業外費用合計	17	27
経常損失(△)	△140	△247
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△140	△267
法人税等	△21	△42
四半期純損失(△)	△118	△225
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	△225



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△118	△225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	73
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	43	80
四半期包括利益	△74	△144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	△144
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。